

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

K D D I 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	役員の状況	10
第4	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
	四半期連結損益計算書	15
	四半期連結包括利益計算書	17
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2	その他	28
第二部	提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,718,437	1,743,287	3,434,545
経常利益 (百万円)	234,041	252,405	440,676
四半期(当期)純利益 (百万円)	136,974	140,138	255,122
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	132,254	151,487	250,829
純資産額 (百万円)	2,182,097	2,291,814	2,171,839
総資産額 (百万円)	3,801,770	3,915,899	3,778,918
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	30,752.37	33,006.14	58,149.78
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	33,004.57	—
自己資本比率 (%)	55.7	56.7	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340,650	360,051	717,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△203,714	△183,787	△440,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,959	△83,065	△279,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	207,285	253,157	159,869

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	14,605.23	16,061.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経済概況

世界経済は減速傾向が強まり、先行きの不透明感が広がっています。EUではギリシャをはじめソブリン問題が広がっており、グローバルな金融不安に波及する可能性があります。米国では、雇用の低迷と個人消費の縮小により景況感が悪化しています。また中国などの新興国でもインフレ懸念から金融引締めが相次ぎ、成長ペースは弱まっています。

わが国の経済は、毀損したサプライチェーンの復旧や企業・家計のマインド改善により、東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、これら世界経済の変調と円高の長期化に加え、企業が海外投資を増やすことで産業の空洞化が進み、雇用に影響を与えるなど、景気が下押しされる懸念があります。

業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

当社が掲げる「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」の実現に向けて、その中長期戦略である、3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをお客様に提供していきたいと考えております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種多様な端末のラインアップ強化、「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc. との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

なお、当社とシャープ株式会社、ダイキン工業株式会社、東京電力株式会社、株式会社 東芝、日本電気株式会社、パナソニック株式会社、株式会社 日立製作所、三菱自動車工業株式会社及び三菱電機株式会社の10社は、HEMS（Home Energy Management System）の市場確立と普及を目的として、7月に共同検討体制（HEMSアライアンス）を立ち上げました。本アライアンスでは、HEMSアプリケーションからスマート家電群への制御のあり方に関する課題

をはじめ、HEMSアプリケーションの開発・流通、スマート家電の保守などに必要な仕組み作りなど、各社共通の課題に関して検討を進めるとともに、“安全”をキーワードとしたHEMS市場確立に向けた課題解決に取り組んでまいります。また、検討に際しては、適宜、スマートコミュニティ・アライアンス等の各団体やハウスメーカー様などとも連携し、検討の成果につきましては、HEMS普及のために広く社会に提供してまいります。

業績等の概要

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,718,437	1,743,287	24,850	1.4
営業費用	1,470,581	1,476,541	5,959	0.4
営業利益	247,855	266,746	18,890	7.6
営業外損益(△損失)	△13,813	△14,340	△527	—
経常利益	234,041	252,405	18,363	7.8
特別損益(△損失)	5,376	△726	△6,102	—
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678	12,260	5.1
法人税等	98,526	107,290	8,763	8.9
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388	3,497	2.5
少数株主利益	3,916	4,249	333	8.5
四半期純利益	136,974	140,138	3,164	2.3

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)が減少したものの、端末販売収入や固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大等により、1,743,287百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

利益面については、固定通信事業におけるネットワークスリム化施策等により営業費用が減少したため、営業利益は266,746百万円(同7.6%増)、経常利益は252,405百万円(同7.8%増)となりました。特別損益については、前期は投資有価証券売却益を特別利益に計上した一方、当期は東日本大震災による損失を特別損失に計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は140,138百万円(同2.3%増)となりました。

セグメント別の状況

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,305,155	1,332,204	27,048	2.1
営業費用	1,057,490	1,101,147	43,657	4.1
営業利益	247,665	231,056	△16,608	△6.7
固定通信事業				
営業収益	438,484	447,298	8,814	2.0
営業費用	442,152	415,247	△26,905	△6.1
営業利益(△損失)	△3,668	32,051	35,719	—
その他				
営業収益	57,478	51,975	△5,502	△9.6
営業費用	53,875	48,612	△5,262	△9.8
営業利益	3,602	3,362	△240	△6.7

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成22年9月30日現在	平成24年3月期 平成23年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※ 1	32,291	33,659	1,368	4.2
(内 CDMA 1X WIN)	(27,989)	(31,507)	(3,518)	(12.6)
(参考) UQ WiMAX	337	1,237	900	267.1
FTTH	1,741	2,070	329	18.9
メタルプラス	2,702	2,384	△318	△11.8
ケーブルプラス電話 ※ 2	1,152	1,679	527	45.7
ケーブルテレビ ※ 3	1,042	1,123	81	7.8
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※ 4	6,220	6,747	527	8.5

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。

※3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※4. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少による減収はあったものの、端末販売台数の増加に伴う収益増により、1,332,204百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は231,056百万円(同6.7%減)となりました。

< 全般 >

- ・ au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において33,659千契約となりました。
- ・ au携帯電話「W52CA」、「EXILIMケータイW53CA」(カシオ計算機株式会社製)、「Mobile Hi-Vision CAM Wooo(HIY01)」(日立コンシューマエレクトロニクス株式会社製)に搭載している電池パックに対して外部から電池内セパレータに損傷を受ける力が加わった場合、その後のご使用中に電池パック内部で短絡(ショート)が発生することで、発熱・膨張し、発煙や溶解に至る場合があることを確認したため、対策済み電池パックとの交換を実施させていただいております。ご利用のお客様にはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

< 携帯端末 >

- ・ 日本で初めてWindows® Phone 7.5を搭載した防水防塵スマートフォン「Windows® Phone IS12T」や見守り歩数計「Mi-Look」など、多様な端末を発売いたしました。「Windows® Phone IS12T」は、Microsoft® Office文書の閲覧・編集はもちろん、マイクロソフトの運営する無料クラウドサービスWindows Live SkyDriveでデータの保管・共有も可能です。また、豊富なアプリケーションやPC版の最新ブラウザInternet Explorer® 9の技術を活用したインターネットの表現力などを備えた魅力的なスマートフォンです。見守り歩数計「Mi-Look」は、大切な家族を日常生活のなかで見守るauケータイで、機械操作が苦手な高齢者の方でも簡単な操作でご利用いただけます。また、法人のお客様を対象に、セキュリティ機能や国際ローミングなどのビジネスで必要とされる機能を充実させたAndroid™搭載ビジネススマートフォン「EIS01PT」を発売いたしました。

< 当第2四半期に発売した商品 >

「IS series」	スマートフォン	「G'zOne IS11CA」、「Windows® Phone IS12T」 「REGZA Phone IS11T」、「MIRACH IS11PT」、「EIS01PT」
auケータイ	従来型携帯電話	「S007」、「T007」、見守り歩数計「Mi-Look」
デジタルフォトフレーム		「PHOTO-U2 SP03」

- ・本年9月20日より、Android™搭載スマートフォン向けの新しいEメール（～@ezweb.ne.jp）アプリケーションを提供しております。対象機種は、「Xperia™ acro IS11S」と「HTC EVO WiMAX ISW11HT」ですが、今後発売されるauスマートフォンに順次標準搭載してまいります。
本アプリにより、直感的でスマートフォンらしく、使いやすいインターフェースを実現するとともに、Wi-Fi及びWiMAX接続でのメールの送受信等に対応いたしました。
- ・秋冬のラインアップとして、「IS series」6機種とauケータイ3機種、タブレット1機種、データ通信端末1機種を発表いたしました。今回の「IS series」は、6機種中4機種がWiMAX通信機能を搭載したデザインも可能な高速通信モデルです。デュアルコアCPU搭載により、快適な操作性を体感できるモデルや、防水・おサイフケータイ・赤外線通信などに対応した日本仕様のモデルも揃っています。また、auケータイは、防水・防塵に対応し、スリムで高速起動・高速連写が可能な高機能カメラ搭載モデルや上質で優雅なデザインのモデル、法人のお客様向けに各種セキュリティ機能を搭載したモデルを発売いたします。また、3GとWiMAXが利用できるモバイルWi-Fiルーターと、防水・防塵・耐衝撃性能のビジネスタブレットも発売いたします。

< 個人向けサービス >

- ・本年9月1日より、国際電話のご利用が多いお客様向けに新料金プラン「プランWシンプル」及び「プランW」の提供を開始いたしました。au携帯電話による日本から海外への通話もお得にご利用いただけます。さらに、au携帯電話として初めて、au携帯電話宛の国内通話（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内Cメールの送信料を無料といたしました。
また、同日より、au携帯電話から「010」ダイヤルで国際電話をご利用可能といたしました。これにより、海外からの留学生など家族や親族が海外におられる方やビジネス等で海外への通話が多い方は、安価で便利にau携帯電話をご利用いただくことができます。
- ・本年9月28日より、新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始いたしました。「プランZシンプル」は、月額基本使用料980円(税込)※で、午前1時から午後9時の間はau携帯電話宛の国内通話を無料でご利用いただけます。au携帯電話宛での国内Cメールは、ご利用時間に関係なくいつでも無料になります。
※ 「誰でも割」ご加入が条件となります。
- ・本年9月下旬より、auのスマートフォン向けに「LISMO Player」のバージョンアップ提供及びLISMOの機能拡充を実施いたしました。今回のバージョンアップでは、着うたフル®、着うたフルプラス®、ビデオクリップを、microSDメモリーカードの差し換えにより、簡単に引き継げるようにするほか、auケータイから機種変更されたお客様に簡単にご利用いただけるよう、基本機能を中心とした見直しを行い、「LISMO Player (Ver. 2.0)」として、更に直感的にご利用いただけるようになりました。
- ・本年6月30日より提供開始した公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数は、約3万スポットまで設置を完了しており、平成24年3月末10万スポットに向けて拡大を進めております。

< 法人向けサービス >

- ・本年8月2日より、関連会社のブランドダイアログ株式会社との業務提携により、「KDDI Knowledge Suite」の提供を開始いたしました。「KDDI Knowledge Suite」は、「KDDI MULTI CLOUD」の自社アプリケーション第一弾のサービスで、グループウェアと営業支援・顧客管理を統合し、スケジュールや電話メモなど外出先での業務効率化を推進する利便性の高いビジネスアプリケーションです。

< その他 >

- ・UMTS通信方式※対応機種の発売に合わせ、国際ローミングサービス「グローバルパスポート」においてUMTSネットワークへの接続を開始いたしました。アメリカ、中国、韓国、フランスをはじめとする世界127カ国・地域のUMTSネットワークへの接続により、現行サービスと同一の料金で、高速パケット通信をご利用いただけます。また、本年9月1日より海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の対象となる海外通信事業者に、13の事業者を追加いたしました。これにより、「海外ダブル定額」をご利用いただけるエリアに7つの国・地域が追加され、31カ国・地域に拡大いたしました。
※ Universal Mobile Telecommunications Systemの略。IMT-2000に準拠した3G規格の1つで、W-CDMA方式がこれに含まれます。

(固定通信事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、グループ会社の営業収益増等により、447,298百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は32,051百万円（同 35,719百万円増）となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において2,070千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において2,384千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局120社、ご契約数1,679千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは、首都圏を中心として、傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において1,123千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、本年8月1日以降、宮城県、福島県でサービスエリアを拡大し、順次サービスの提供を開始いたしました。これにより、全国25都道府県※で「auひかり ホーム」をご利用いただけるようになりました。

※ 北海道、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、石川県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

- ・本年9月1日より、インターネット接続サービス「au one net」をご利用のお客様向けに、インターネット利用に関わる様々な問題を専門オペレータがサポートする「安心トータルサポート」の提供を開始いたしました。「安心トータルサポート」は、専門オペレータが電話やリモート操作により、インターネットのネットワーク機器の接続・設定及び使用方法等の様々な問題をサポートする「au one net」の付加サービスです。

< 法人向けサービス >

- ・本年9月13日より、Google™が提供する「みんなのビジネスオンライン」に、子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズとともに日本におけるビジネスパートナーとして参画いたしました。これは、日本の中小企業のICT利活用促進を目的として、中小企業のホームページ作成及び運用を支援し、ビジネスのIT化を促進するプロジェクトです。

当社は、中小企業のお客様のオフィスIT環境構築を支援する会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」により、「みんなのビジネスオンライン」を利用する中小企業のお客様を対象に、優待サービスの提供や事業拡大のためのIT環境構築を強力にサポートいたします。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は51,975百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は3,362百万円（同 6.7%減）となりました。

(主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年9月末時点で、契約数が1,237千件、基地局数が16,084局となりました。また、さらなる通信速度の高速化を実現するWiMAX 2 について、本年7月に東京・大手町でフィールドテストを行い、下り最高速度150Mbpsを超える無線通信に成功いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年7月より、「au one toto」でじぶん銀行口座からの即時決済サービス「じぶん銀行決済」を利用可能とし、お客様の利便性向上を推進しております。また、本年10月11日より、個人の顧客を対象にインターネットを通じた中国元預金の取扱いを開始いたしました。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* 「EXILIMケータイ」「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

* 「Woo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

* 「Windows®Phone」「Microsoft®」「Windows Live®」「Internet Explorer®」は、Microsoft Corporationの登録商標または商標です。

* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標です。

* 「REGZA Phone」は、株式会社東芝の登録商標です。

* 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

- * HTC EVOは、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ136,981百万円増加し、3,915,899百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ17,006百万円増加し、1,624,085百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により2,291,814百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から56.7%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,650	360,051	19,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△183,787	19,926
フリー・キャッシュ・フロー ※	136,935	176,264	39,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,959	△83,065	10,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	89	1,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,808	93,287	51,479
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,285	253,157	45,872

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益251,678百万円、減価償却費203,150百万円及び法人税等の還付額（前期納付額と確定額の差額返還）33,386百万円等により、360,051百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出129,667百万円及び無形固定資産の取得による支出28,684百万円等により、183,787百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出48,173百万円、配当金の支払額31,847百万円等により、83,065百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、93,287百万円増加し、253,157百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,045百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年10月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818	4,484,818	東京証券取引所 （市場第一部）	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,484,818	4,484,818	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	4,484,818	—	141,851	—	305,676

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	572,677	12.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	497,488	11.09
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	357,541	7.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	204,879	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	202,134	4.50
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	156,199	3.48
日本郵政共済組合	東京都千代田区霞が関1丁目3-2	66,641	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,126	1.18
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	42,788	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,984	0.86
計	—	2,192,457	48.88

(注) 上記のほか、自己株式238,976株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 238,976	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,245,842	4,245,842	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	4,484,818	—	—
総株主の議決権	—	4,245,842	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社 (注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	238,976	—	238,976	5.32
計	—	238,976	—	238,976	5.32

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株 (議決権2個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	628,415	601,574
空中線設備（純額）	353,461	351,193
市内線路設備（純額）	125,212	130,577
市外線路設備（純額）	10,002	8,654
土木設備（純額）	27,198	26,460
海底線設備（純額）	9,536	8,385
建物（純額）	214,217	206,456
構築物（純額）	32,446	31,680
土地	242,197	241,737
建設仮勘定	75,236	92,688
その他の有形固定資産（純額）	34,187	31,631
有形固定資産合計	1,752,112	1,731,039
無形固定資産		
施設利用権	9,120	9,968
ソフトウェア	191,719	175,759
のれん	17,563	14,695
その他の無形固定資産	10,223	9,991
無形固定資産合計	228,626	210,414
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,941,454
附帯事業固定資産		
有形固定資産	120,709	125,192
無形固定資産	62,301	80,236
附帯事業固定資産合計	183,010	205,428
投資その他の資産		
投資有価証券	73,898	93,187
関係会社株式	356,887	351,988
関係会社出資金	182	198
長期前払費用	82,240	83,964
繰延税金資産	128,686	116,026
その他の投資及びその他の資産	49,278	50,109
貸倒引当金	△8,103	△8,629
投資その他の資産合計	683,069	686,844
固定資産合計	2,846,819	2,833,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
流動資産		
現金及び預金	136,921	95,907
受取手形及び売掛金	573,508	625,998
未収入金	68,190	39,908
有価証券	25,201	160,998
貯蔵品	58,352	69,199
前払費用	14,316	31,905
繰延税金資産	64,079	66,133
その他の流動資産	5,296	5,712
貸倒引当金	△13,767	△13,590
流動資産合計	932,098	1,082,172
資産合計	3,778,918	3,915,899
負債の部		
固定負債		
社債	414,978	389,985
長期借入金	414,187	410,071
退職給付引当金	18,656	19,316
ポイント引当金	85,197	87,479
その他の固定負債	66,780	70,692
固定負債合計	999,800	977,545
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	138,799	121,535
支払手形及び買掛金	65,598	60,621
短期借入金	1,304	1,064
未払金	192,402	203,559
未払費用	14,253	16,489
未払法人税等	57,764	101,258
前受金	72,437	73,833
賞与引当金	19,519	16,473
東日本大震災による損失引当金	16,282	11,987
その他の流動負債	28,913	39,717
流動負債合計	607,278	646,539
負債合計	1,607,078	1,624,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,704,170	1,812,465
自己株式	△125,244	△125,244
株主資本合計	2,087,869	2,196,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	35,808
繰延ヘッジ損益	32	△606
為替換算調整勘定	△13,182	△12,653
その他の包括利益累計額合計	15,461	22,549
新株予約権	1,504	1,164
少数株主持分	67,002	71,935
純資産合計	2,171,839	2,291,814
負債・純資産合計	3,778,918	3,915,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,275,362	1,203,062
営業費用		
営業費	328,503	317,408
運用費	69	26
施設保全費	152,387	149,074
共通費	1,121	1,321
管理費	34,846	35,058
試験研究費	3,078	2,650
減価償却費	204,319	189,307
固定資産除却費	5,552	7,037
通信設備使用料	202,900	178,048
租税公課	15,047	22,336
営業費用合計	947,827	902,268
電気通信事業営業利益	327,534	300,793
附帯事業営業損益		
営業収益	443,075	540,225
営業費用	522,753	574,272
附帯事業営業損失(△)	△79,678	△34,047
営業利益	247,855	266,746
営業外収益		
受取利息	274	450
受取配当金	913	902
雑収入	3,381	4,802
営業外収益合計	4,569	6,154
営業外費用		
支払利息	7,301	6,666
持分法による投資損失	7,588	8,114
雑支出	3,493	5,714
営業外費用合計	18,383	20,495
経常利益	234,041	252,405
特別利益		
事業分離における移転利益	—	3,615
固定資産売却益	1,004	—
投資有価証券売却益	5,617	—
新株予約権戻入益	424	467
特別利益合計	7,046	4,082

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	581
投資有価証券評価損	372	286
関係会社株式売却損	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	—	3,940
特別損失合計	1,670	4,809
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678
法人税、住民税及び事業税	85,637	100,836
法人税等調整額	12,889	6,453
法人税等合計	98,526	107,290
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388
少数株主利益	3,916	4,249
四半期純利益	136,974	140,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,469	6,884
為替換算調整勘定	△4,325	595
持分法適用会社に対する持分相当額	158	△381
その他の包括利益合計	△8,636	7,099
四半期包括利益	132,254	151,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,215	147,226
少数株主に係る四半期包括利益	3,039	4,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678
減価償却費	216,447	203,150
のれん償却額	5,913	7,692
固定資産売却損益 (△は益)	△1,002	497
固定資産除却損	3,120	5,336
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,295
事業分離における移転利益	—	△3,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	575
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,352
支払利息	7,301	6,666
持分法による投資損益 (△は益)	7,588	8,114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,617	△123
関係会社株式売却損益 (△は益)	176	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	372	286
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,246	2,281
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△959	979
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,474	△19,295
売上債権の増減額 (△は増加)	35,424	△46,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,672	△10,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,448	△4,936
未払金の増減額 (△は減少)	△61,909	△13,640
未払費用の増減額 (△は減少)	△672	1,735
前受金の増減額 (△は減少)	455	1,327
その他	△2,830	2,660
小計	412,060	388,541
利息及び配当金の受取額	3,238	4,490
利息の支払額	△7,020	△6,645
法人税等の支払額	△67,628	△59,721
法人税等の還付額	—	33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,650	360,051

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,705	△129,667
有形固定資産の売却による収入	770	406
無形固定資産の取得による支出	△42,460	△28,684
投資有価証券の取得による支出	△684	△1,641
投資有価証券の売却による収入	15,767	427
事業分離による支出	—	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△1,691	△515
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△577	△14,153
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	831
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△810	—
長期前払費用の取得による支出	△9,709	△9,641
その他	△612	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△183,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,646	766
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,302	△48,173
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△43,000	—
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△28,945	△31,847
少数株主への配当金の支払額	△586	△674
少数株主からの払込みによる収入	979	10
その他	△2,458	△3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,959	△83,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,808	93,287
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 207,285	* 253,157

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ウェブマネーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 118,873百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,157百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 479百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 143,641百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 3,832百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 351百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 4百万)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 84,718百万円</p> <p>有価証券勘定 123,995百万円</p> <p>計 208,714百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 及び担保差入預金 Δ1,428百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>207,285百万円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 95,907百万円</p> <p>有価証券勘定 160,998百万円</p> <p>計 256,905百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金、 償還期間が3か月超の有価証券 及び担保差入預金 Δ3,748百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>253,157百万円</u></p>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,299,929	393,607	1,693,537	24,900	1,718,437	—	1,718,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,226	44,876	50,102	32,577	82,680	(82,680)	—
計	1,305,155	438,484	1,743,639	57,478	1,801,118	(82,680)	1,718,437
セグメント利益 又は損失(△)	247,665	△3,668	243,996	3,602	247,599	255	247,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,326,809	399,795	1,726,605	16,682	1,743,287	—	1,743,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,395	47,502	52,898	35,292	88,190	(88,190)	—
計	1,332,204	447,298	1,779,503	51,975	1,831,478	(88,190)	1,743,287
セグメント利益	231,056	32,051	263,108	3,362	266,470	275	266,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「移動通信」セグメントにおいて、株式会社ウェブマナーの株式を取得し、子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,494百万円であります。

また、当該処理において取得原価の配分は完了していないため、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	21,234	69,512	48,278
(2) 譲渡性預金	25,000	25,000	—
(3) その他	402	410	8
合計	46,636	94,923	48,287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	19,377	78,991	59,613
(2) 譲渡性預金	159,997	159,997	—
(3) その他	747	770	22
合計	180,122	239,759	59,636

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,920百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称	株式会社ウェブマネー
② 被取得企業の事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売
③ 企業結合を行った主な理由	当社の成長戦略である「3M(マルチユース・マルチネットワーク・マルチデバイス)戦略」の、マルチユースの実現に向け、決済プラットフォームを拡充するために同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。
④ 企業結合日	平成23年7月19日(公開買付の決済開始日)
⑤ 企業結合の法的形式	株式取得
⑥ 結合後企業の名称	株式会社ウェブマネー
⑦ 取得した議決権比率	97.2%
⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠	対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成23年7月1日をみなし取得日としたため、平成23年7月1日から平成23年9月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	19,103百万円
取得に直接要した費用	247百万円
取得原価	19,351百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額	16,494百万円 なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。
② 発生原因	被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
③ 償却方法及び償却期間	効果の及ぶ期間にわたって均等償却いたします。 なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30,752円37銭	33,006円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	136,974	140,138
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	136,974	140,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,454,113	4,245,842
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	33,004円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月 30 日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の金額への影響はありません。

2 【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………31,843百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月21日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第28期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。